

那須塩原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

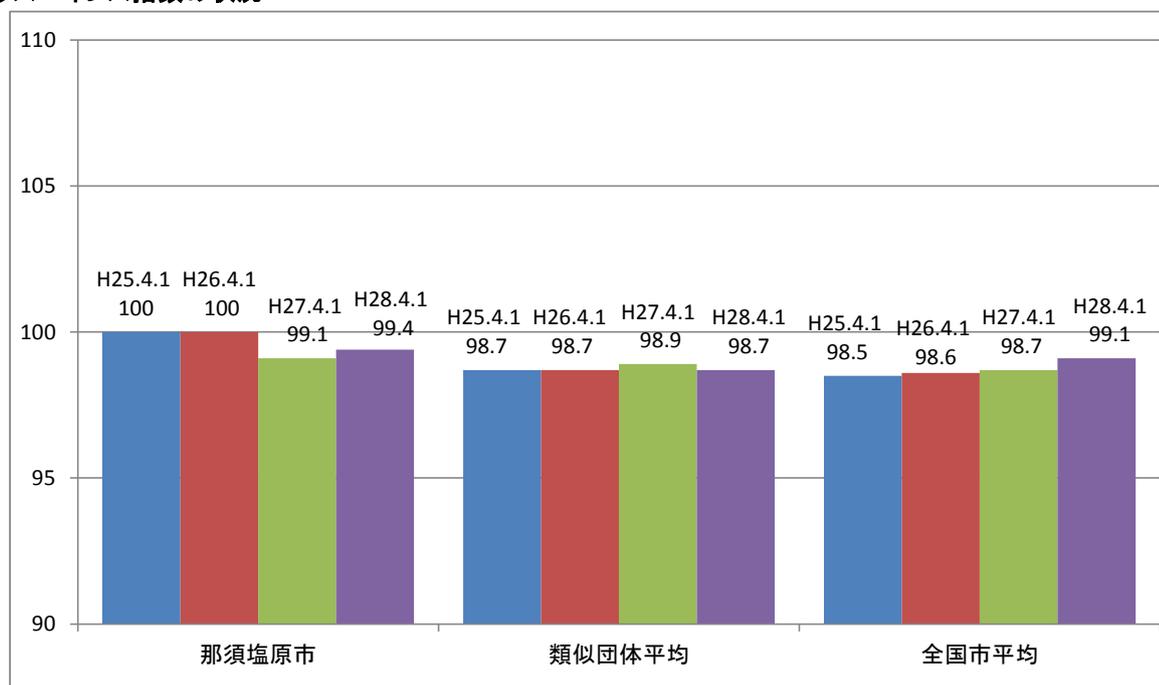
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
平成27年度	118,308 人	47,508,971 千円	2,093,820 千円	6,318,200 千円	13.3 %	12.5 %

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	与			計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
平成27年度	730 人	- 千円	- 千円	- 千円	4,256,572 千円	5,831 千円	6,243 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

- ・行政職給料表の水準を平均2%引き下げた。1級全号給及び2級12号給までは引下げを行わず、3級以上の高位号給については最大で4%の引下げを行った。
- ・再任用職員、任期付職員及び技能労務職員の給料表についても、一般行政職との均衡を踏まえて引下げ改定を行った。
- ・40歳台や50歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の確保の観点から行政職給料表5級及び6級に号給を増設した。
- ・激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施する。

②その他の見直し

管理職員特別勤務手当

(実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

- ・国と同様に、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により平日深夜(午前0時から午前5時までの間)に勤務した場合に、支給することとした。

(5)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那須塩原市	41.2 歳	313,300 円	390,047 円	337,155 円
栃木県	43.3 歳	339,203 円	415,696 円	371,077 円
国	43.6 歳	331,816 円	- 円	410,984 円
類似団体	42.3 歳	318,431 円	403,131 円	358,716 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
那須塩原市	50.7歳	57人	325,000円	350,021円	336,416円	-	-	-	-
うち清掃職員	46.8歳	3人	338,200円	383,500円	365,011円	廃棄物処理業 (男女)	45.3歳	290,300円	1.32
うち学校給食員	49.4歳	9人	321,500円	335,500円	330,134円	調理士(男女)	43.6歳	262,000円	1.28
うち用務員	53.0歳	13人	334,200円	348,208円	341,898円	用務員(男女)	55.2歳	199,900円	1.74
うち自動車運転手	49.5歳	22人	320,800円	362,068円	338,257円	自家用乗用自動車 運転者(男女)	56.9歳	232,800円	1.56
栃木県	52.0歳	269人	344,900円	394,437円	371,091円	-	-	-	-
国	50.4歳	2,876人	287,447円	-	329,358円	-	-	-	-
類似団体	50.7歳	47人	323,536円	363,138円	351,839円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
那須塩原市	—	—	—
うち清掃職員	6,186,900円	3,968,100円	1.56
うち学校給食員	5,461,200円	3,393,500円	1.61
うち用務員	5,698,596円	2,732,900円	2.09
うち自動車運転手	5,788,216円	3,059,900円	1.89

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年度の3か年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那須塩原市	47.5 歳	392,700 円	514,250 円
栃木県	— 歳	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分		那須塩原市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	149,000 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	146,700 円	— 円
	中学卒	134,000 円	134,000 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,800 円	352,418 円	382,757 円	396,900 円
	高校卒	237,650 円	323,350 円	358,350 円	389,013 円
技能労務職	高校卒	— 円	311,157 円	330,050 円	331,340 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

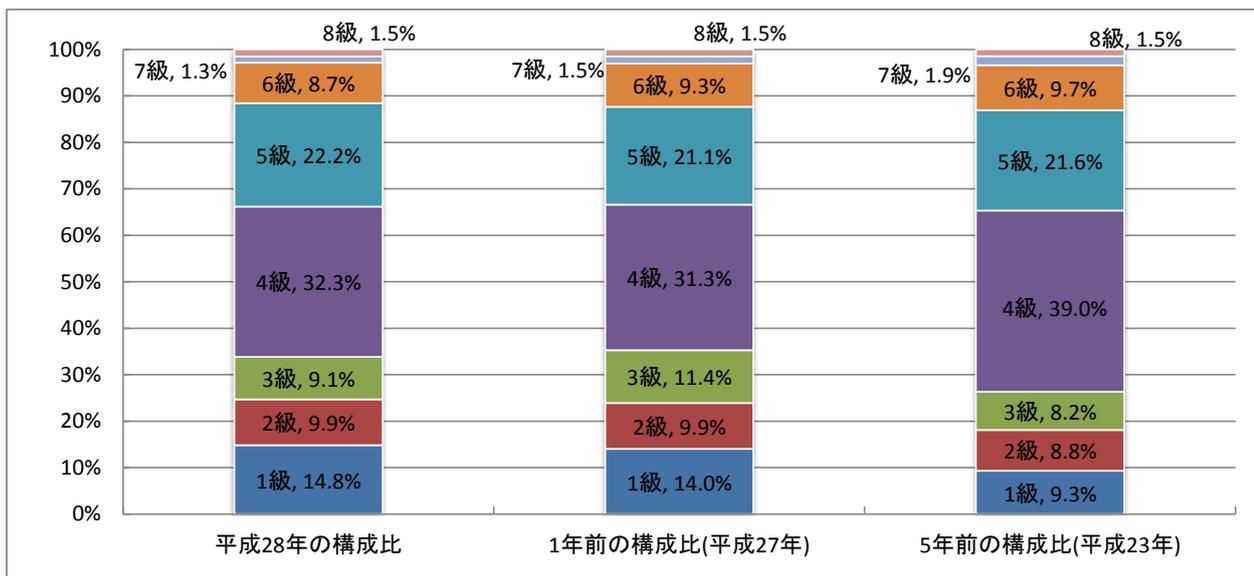
※該当者が少ない階層では、近似階層も含めて算定。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、保健師、看護師、准看護師、保育士、管理栄養士	78 人	14.8%	141,600 円	246,600 円
2 級	困難な業務を分掌する主事、技師、保健師、看護師、准看護師、保育士、管理栄養士	52 人	9.9%	191,700 円	303,400 円
3 級	主任	48 人	9.1%	227,900 円	349,200 円
4 級	主査	170 人	32.3%	261,100 円	380,200 円
5 級	副主幹 主幹	117 人	22.2%	287,100 円	392,200 円
6 級	困難な職務を分掌する主幹 副参事	46 人	8.7%	317,700 円	409,400 円
7 級	困難な職務を分掌する副参事 参事	7 人	1.3%	361,800 円	444,100 円
8 級	困難な職務を分掌する参事	8 人	1.5%	407,300 円	467,800 円

- (注) 1 那須塩原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から 平成29年4月1日までにおける運用	那須塩原市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那須塩原市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,388 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,674 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算5%~20%、管理職加算15%~22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算5%~20%、管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	那須塩原市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

那須塩原市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2%~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 1,151 千円 22,007 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		793 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		8,092 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		12.3 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に 対する支給 単価
動産差押及び強制執行 業務手当	市税徴収に従事する職員	動産差押又は強制執行	1 千円	日額 500円
感染症予防手当	保健業務従事職員	感染症予防若しくはまん 延防止のための消毒作 業又は感染症患者の療 養指導	0 千円	日額 500円
行旅死亡人等の収容作 業手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅病人の収容作業	0 千円	日額 1,000円
	福祉事務所に勤務する職員	行旅死亡人の収容作業	150 千円	1回 6,500円
ごみ収集作業手当	那須塩原クリーンセンターに勤務 する職員	粗大ごみの収集作業	276 千円	日額 500円
	不法投棄物の回収作業に従事す る職員	不法投棄物の回収作業	38 千円	日額 500円
危険不快作業手当	高所深所での不安定な作業に従 事する職員	高所深所での不安定な 箇所での作業	1 千円	日額 500円
	夜間の除雪、災害予防作業等に 従事する職員	夜間における除雪、災害 予防作業等	40 千円	日額 500円
	野犬猫、有害鳥獣等の捕獲又は 死体処理に従事する職員	野犬猫、有害鳥獣等の 捕獲又は死体処理	275 千円	日額 500円
非常災害業務手当	災害本部が設置された場合に、 災害現場において救護又は復旧 に従事する職員	災害現場における救護 又は復旧	12 千円	市長が別に 定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	348,864 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	528 千円
支給実績(平成26年度決算)	302,327 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	468 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円 配偶者以外月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円 満16歳から満22歳までの年度末までの子月額5,000円加算 満22歳の年度末までの子月額500円加算	異なる	満22歳の年度末までの子月額500円加算	72,030 千円	215,015 円
住居手当	貸家 月額27,000円以内	同じ		34,047 千円	272,375 円
通勤手当	交通機関利用 運賃額 交通用具利用 通勤距離に応じ	異なる	通勤距離の区分	48,795 千円	73,486 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回 4,200円	同じ		2,201 千円	5,932 円
休日勤務手当	休日の勤務 1時間当たり給料の135%	同じ		- 千円	- 円
管理職手当	部長 76,000円 支所長等 68,000円 参事 62,000円 本庁の課長 58,000円 支所の課長 52,000円 副参事 46,000円 施設長等 40,000円	異なる	手当額	80,136 千円	580,696 円
管理職員特別勤務手当	災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により平日深夜(午前0時から午前5時までの間)に勤務した場合	同じ		104 千円	3,714 円
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員 世帯主で扶養有り 月額17,800円 世帯主で扶養無し 月額10,200円 上記以外 月額 7,360円	同じ		2,690 千円	513,896 円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分		給料	月額	等
給料	市長	960,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,030,000 円/ 609,700 円	
	副市長	755,000 円	865,000 円/ 592,800 円	
報酬	議長	510,000 円	702,000 円/ 440,000 円	
	副議長	450,000 円	666,000 円/ 390,000 円	
	議員	420,000 円	612,000 円/ 366,000 円	
期末手当	市長	(平成27年度支給割合)		
	副市長	3.15 月分		
退職手当	議長	(平成27年度支給割合)		
	副議長	3.15 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×42/100×在職月数	19,353,600 円	任期ごと
	備考	給料月額×25/100×在職月数	9,060,000 円	任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、減額前の4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

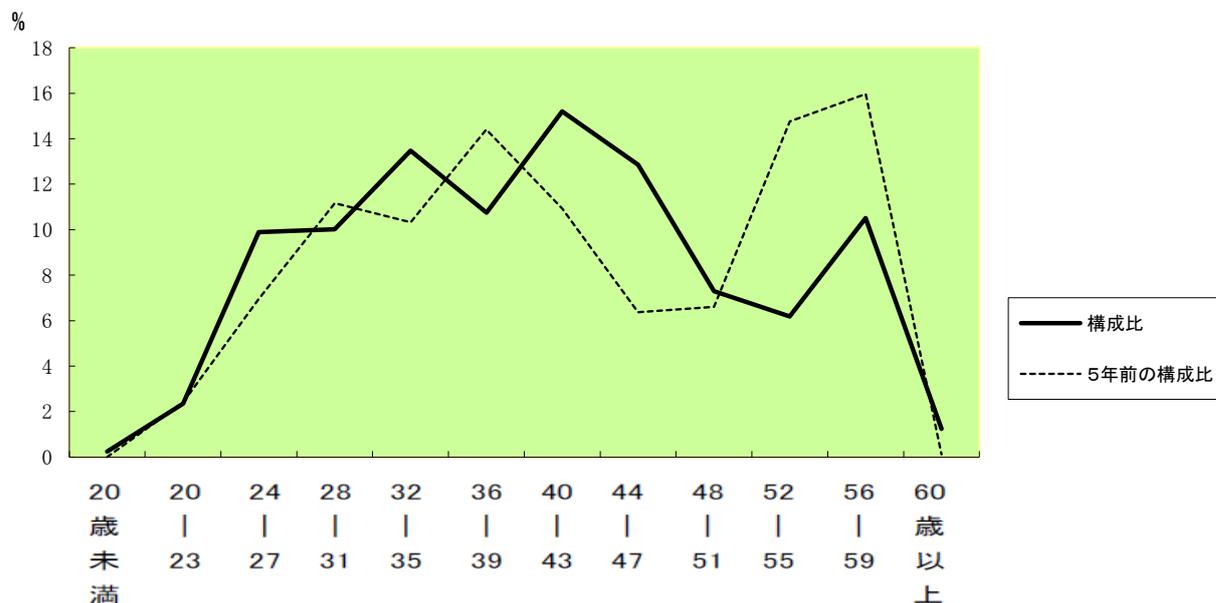
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	
		総務	158	159	1	マイナンバー関連業務増加による増
		税務	58	61	3	窓口業務増加によるスタッフ充実
		民生	171	177	6	保育業務増加によるスタッフ充実
		衛生	64	58	▲6	事務(除染業務)の統廃合縮小による減
		労働	3	3	0	
		農林水産	38	39	1	農業委員会職員欠員補充
		商工	19	19	0	
		土木	74	76	2	駅前周辺整備室設置による増
		計	593	600	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数50.05人)
	教育	133	130	▲3	小学校の統廃合及び幼稚園の民間委譲による減	
	小計	726	730	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数65.39人)	
公営企業会計等部門	水道	24	25	1	再任用短時間職員退職に伴い正規職員を配置したことによる増	
	下水道	17	17	0		
	その他	38	37	▲1	支所内の事務の統廃合縮小による減	
	小計	79	79	0		
合計		805 [828]	809 [828]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.4人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	19人	80人	81人	109人	87人	123人	104人	59人	50人	85人	10人	809人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

部門別 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	590	584	575	577	593	600	10 (△1.7%)
教育	154	140	135	135	133	130	△24 (△15.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	744	724	710	712	726	730	△14 (△1.9%)
公営企業等会計計	89	87	84	83	79	79	△10 (△11.2%)
総合計	833	811	794	795	805	809	△24 (△2.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成27年度	2,353,982	279,540	95,542	4.1	4.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費50,513千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27年度	人 27	千円 -	千円 -	千円 -	千円 146,055	千円 5,409	千円 5,831

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
那須塩原市	43.0 歳	295,710 円	450,788 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那須塩原市(水道事業)		那須塩原市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,020 千円		1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,368 千円	
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.6 月分 (0.75) 月分	期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.6 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

那須塩原市			那須塩原市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2%～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,151 千円	22,007 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(平成27年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(平成27年度決算)		20 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		870 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		95.8 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道業務手当	災害本部が設置された場合に、 災害現場において救護又は復旧 に従事する職員	災害現場における救護 及び復旧	20 千円	管理者の権限を 行う長が別に定 める額
	夜間の漏水復旧作業に従事する職員	夜間の漏水復旧作業	0 千円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	11,342 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	473 千円
支給実績(平成26年度決算)	8,861 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	369 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円 配偶者以外月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合 はそのうち1人について 11,000円 満16歳から満22歳までの年 度末までの子月額5,000円 加算 満22歳の年度末までの子月	同じ	—	3,573 千円	223,312 円
住居手当	貸家 月額27,000円以内	同じ	—	964 千円	321,200 円
通勤手当	交通機関利用 運賃額 交通用具利用 通勤距離に 応じ	同じ	—	2,070 千円	79,615 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回 4,200円	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日の勤務 1時間当たり給 料の135%	同じ	—	246 千円	17,570 円
管理職手当	部長 76,000円 支所長等 68,000円 参事 62,000円 本庁の課長 58,000円 支所の課長 52,000円 副参事 46,000円 施設長等 40,000円	同じ	—	2,088 千円	696,000 円
管理職員特別勤務 手当	災害への対処その他の臨 時又は緊急の必要により平 日深夜(午前0時から午前5 時までの間)に勤務した場 合	同じ	—	9 千円	3,000 円
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員 世帯主で扶養有り 月額17,800円 世帯主で扶養無し 月額10,200円 上記以外 月額 7,360円	同じ	—	0 千円	0 円